

【速報】神戸復興塾3.11支援集会 議事録メモ

2011・4.11 18:00～21:00

於) 神戸まちづくり会館

小森理事長の挨拶

阪神・淡路大震災では、1カ月も経てば、もうマンション再建で走り回っていた記憶があるが、東北では様相が違うようだ。3カ月か1年先の見通しを立てて欲しいと思っている。この場では、長期的な支援のあり方を考えていきたい。

進行役の辻さん及びWS研究会メンバーの紹介

■兵庫県内の圏外避難者受け入れ支援について

○中村（CS神戸）：配布資料をもとに、現在の状況を説明

依頼は7件に止まる。全て福島からで原発避難者が多い。半数以上が子ども連れか妊婦。身の回りの衣服だけ持って逃げてきたので、家電製品が欲しいという人が多い。神戸西助け合いネットワークの名谷ヤードに一旦運び込む（一時保管）ケースが半分、直接渡すケースが半分。

物資以外のニーズはまだ至らない。服はあるのでそれを入れるケースがほしい…と少しずつ広がってはいるが、まだ近所づきあいや文化的なことまでは頭が回らないようだ。

一方、物資提供の申し出は、全国紙に取り上げられたこともあって187件（家電、布団、調理具、衣類…）途中から「家電以外は自宅で保管して下さい」に切り替えた。物資以外にも支援の申し出はあるが、対応できないので断っている。遠方の人には、地元にも避難者がいるはずなので、そちらへの支援をお願いした。ある企業から活動に対する助成の申し出があり、その仕組みを検討中（5月に決定⇒PR）

圏外避難者への対応は、神戸の区まちづくり担当課から連絡が入るようになった。チラシは保健師の訪問時にも配るようになっている。ただ、今は、多くの人が数か月で帰るつもり（定住しない）なので、あまりモノは置きたくない、という心境のようだ。

○中山（宝塚NPOセンター）

宝塚市では、15戸の市営住宅のうち11戸は予約され、家財道具は行き渡り始めた。市民からの提供申し出については、NPOが回収して市の倉庫まで運んでいる。ハードから

ソフトへ支援が変わると予測され、本日午前中、行政側の会議があったようだ。今週中に社協やNPOセンターも交えて、今後の進め方を詰める。

宝塚市では、当初布団までは準備しておらず「神戸市では2組の布団を用意する」と伝えても「お金がない」ということだった。そこで、NPOセンターに寄せられた寄付のご相談者に事情を話し、15世帯分の布団30組を寄付してもらって市の倉庫に運び込んだ。

宝塚市としては、市営住宅に入っている人しかコンタクトが取れないという。県営住宅に入っている人には「NPOセンターから柔らかくコンタクトをとってくれないか」と依頼されている。

○東末（明舞：神戸まち研）

ひたちなか市から来ている1世帯（5人）宅に家財道具を運んだ。家族の半数が神戸に腰を落ち着ける感じだ。Y、Aの全国紙に掲載され、山口県などからも電話があり、対応に困った。家電品を白川台に取りに行き、明舞に運ぶようなこともしたが、スタッフだけでは続けられないので、今後は自治会ともうまく連携していきたい。

○松本（県立大学姫路キャンパス）

県営住宅5戸に入居者がいるはずだが、会えたのは1世帯だけ。いわき市から来ている子どもがいる世帯だったが、その人たちが来たときは、照明器具も何もなかったそう。祖母が姫路在住なので、案内してもらい安い店で買い揃えたそうだが、本来は入居前に整えておく必要があるだろう。立地が良くない場所なのが心配。NPOのサポートが必要だと思う。鍵渡しの際にチラシを渡してもらえるよう、行政と交渉中。

○石東（くらしサポート隊）

被災者向けのチラシを作り、神戸市の各区のまちづくり課にも置いてもらう。5月にピクニックをして、広めていこうかと思っている。いまは、高齢者は殆ど来ておらず、子どもがいる世帯が原発から避難してきた、というパターン。

東北出身の友人に聞くと、東北人の気質は宮沢賢治と「武士の家計」だそう。プライドが高いので、古いものを提供されても困るのではないか。

○小島（しゃらく）：資料説明

チャリティー旅行のバックを企画した。余暇支援で売り上げの1割を寄付する。

○中山（宝塚NPOセンター）

ハードが整うと、次はソフトの段階。行政がハローワークの電話番号を大きく表示していたので、理由を聞くと、被災者から「仕事が欲しい」という相談が来ているという。私たちは「生きがいしごとサポートセンター」も運営しているので、そちらで対応した。

○藤井（兵庫県）

兵庫県が用意している淡路・一宮の高校の廃校舎は、改装工事の入札に入った。200人の受け入れが可能で、農業か漁業をする人たちの集団移転を想定している。近く記者発表があるかと思うが、知事が国の緊急雇用の枠組みで被災者の雇用が作り出せないかという指示を出しており、各課でその事業を検討中。

○松本（県立大）

16年前は、家電品は、量販店から買い換え時などに下取りした商品を、大量に提供してもらった。数か月の滞在ならば、下取り商品でいいのではないか。

○小森（復興塾）：避難者支援ひょうご市民ネットのチラシ説明

県内で約3000戸（全国4万4000戸）を提供する。兵庫県はコミュニティ単位（50世帯以上）で入れる11団地を用意し、気仙沼、石巻、南三陸町で広報を始めた。芦屋の高層住宅や明舞は270戸（エレベーターもついている2棟）などがある。当初は地域的にバラバラだったのが、まとまった形の提供になってきたのは良いことだ。しかし、一方的に指定しており、周囲（地元自治体、社協等）に相談していないのではと心配でもある。

県はNPOの動きに期待を寄せているが、数が多すぎるとカバーできない。また、どうやって来てもらうか（移転が思ったほど進まないの）について、県はパネル展示で、兵庫での暮らしぶりを説明しようとしている。私たち市民ネットは、GWにでも現地を巡回して勧誘したい。

長期的な支援に向けては「フェニックスプラザ」のような機能（移住者の交流、相談のワンストップサービス）を持つ拠点をどこかに作りたい。明舞や加古川がよいのではと考えている。

市民ネットの役割だが、直接の被災者支援は地元のNPOにお任せし、ネットがそれをバックアップするかたちを取りたい。一時滞在者に対しても「次の生活のための準備」とするためのプログラムを開発したい。支援メニュー案も順次増やしており、カフェだけで

なく居酒屋も、さらに物産展などで、関西でのビジネスのやり方も学んでもらいたい。

地元のNPOの人には、是非受け入れ先を見学して、問題があれば提言してほしい。県は「照明器具、ガステーブル、毛布2枚はつける」とは言っているが…手足がない場合もある。今後は、エアコンをどうするのか、という問題も出てくる。仮設住宅ではエアコンが標準装備になりつつあるが、避難先の公営住宅でどうするかはまだ決まっていない。

○荻田（県社協）

お金と情報の話を。まずお金だが、当座の生活費は「緊急小口資金の貸付」として10万円の貸付がある。被災地でもやっているが、受け入れ先でも行っていて、社協に相談の電話が入り始めた。また、情報として、「社協も支援に関するチラシを配らせてほしい」と行政にお願いしたら、県の住宅担当窓口が「配る」と約束してくれた。

<以下、質疑応答、自由討議>

Q) 被災者の「定義」は？ 放射能から自主的に逃げてきた人は被災者扱いになるのか？

A) 災害救助法適用地域の人であればなると思うが…原発の30キロ圏内は流動的？

Q) 義援金の一時配分（35万円）のマスコミ報道があつてから問い合わせが増えたが、被災地が混乱していて罹災証明が取れていない人がいるようだ。

A) 罹災証明書はとても大切。それを取得できるようにする支援も必要だろう

辻（司会）：避難してきた人の立場で、受け皿住宅を見て、改善を働きかける活動も大事。罹災証明をとる手伝いも必要になるかもしれない。

■現地報告

○田村（内閣府ボランティア連携室）

先ほど福島から戻ったが、まだ地震が続いている。3月16日付けで、内閣府のボランティア連携室（湯浅誠室長）に企画官として任用された。首相補佐官は辻元清美さん。本来なら、被災者の生活支援本部を先につくるべきだったが、ボランティア部門が先にできたこともあってさまざまな要望が寄せられ苦労したが、湯浅室長（ホームレス支援）と田村（ダイバーシティ）は中長期的な視点で支援を考えている。

福祉避難所が全然足りない。宮城に固まっており、福島は最近になって4つできただけ。Vが集めた情報を、被災者支援本部に届けたりしている。

通行許可証の対象が「企業」だけだったのが「非営利組織」も入れた。仮設住宅についてもVの居場所をつくることになっているはずだが、活かされていないので支援本部に確認したりしている。

今回の震災は規模が大きいので阪神・淡路とはちがう、といわれているが本当にそうか、どうにもジレンマがある。神戸から知恵を持って行ってほしい。例えば「震災関連死はいつごろ、どんなふうに発生したのか？」とか「仮設住宅での孤独死対策は？」など、現地はすぐにでも知りたがっている。できたこと・できなかったこと含めて、神戸の経験を伝えて欲しい。

「つなプロ」として避難所の巡回を行い、拾ってきたニーズを施策につなげようとしている。「つなプロ」は仙台が拠点だが、会津でも地元の人が活動を立ち上げようとしている。3週目で「90歳の高齢夫婦がまだ一度も風呂に入っていない」というニーズも出てきて驚いている。

仙台や会津で復興をテーマにした会議が組織されている。雇用やまちづくりにも取り組もうとしている。一方で、原発事故などもあって避難者が居場所を転々としており、高齢者が取り残される傾向もあって、精神面のケアが欠かせない。とくに福島県の被災者は、自宅がどうなっているのか見にもいけない状態。遠方に逃げてきていて「お客さん」扱いなので、何もすることがなく気持ちが荒れている。福島に関しては「支援する一される関係」がとても複雑。

政府の被災者支援本部の悩みとしては、二次避難が進まないこと。地域に愛着があったり、生業があったりで地域を離れられない。岩手は遠方ではなく、県内（内陸部）に移動を呼びかけている。宮城の状況は分からないが、地元をできるだけ離れたくないという被災者の気持ちは同じではないか。

心配なのが、石巻や東松島など、津波被害でドロドロでグチャグチャの上に残って住んでいる人たちのこと。2階は残ったのでそこで過ごしているが、泥が乾いて舞い散る劣悪な環境だ。二次避難を呼びかけても「関西は怖い」「待遇が悪い」などの思い込みがあって、簡単には動かない。「避難したが何もしてもらえなかった」という話も現地で伝わってしまったようだ。「こちらはこんな生活です」「こんなサポートがありますよ」という情報発信をして、偏見や不安を払しょくする必要がある。

もともと医者や看護師は少ない地域。雇用対策をかねて、NPOなど支援者側がヘルパー養成を行うアイデアも出ている。

日赤が7万世帯分の基本的な電化製品を用意すると表明している。（仮設住宅に対して）

「神戸復興塾のような取り組みを向こうでやりたい」と言う人がいる。塾生の皆さんに

は現地を回って「これから何が起こりそうなのか」の話をしてほしい。会津に続き、宮城や石巻でも同じような動きがある。神戸の事例は「お手本」ではないが「サンプル（できなかったこと、できたこと）」として、とても有効。先の見通しが立たないから、二次避難に踏み切れない状況がある。皆さんの知恵を現地に運びたい

Q) 「つなプロ」の避難所巡回で得た情報は、誰がどのように調整しているのか？

A) 宮城だけで 500 カ所回り、マスの部分ではブログで公開している。しかし、個別の避難所情報は、出すとそこに物資が集中するので出せない。宮城では社協ボラセンに調整機能があるので、そこは情報共有している。

はっきり言って、国に調整能力はない。その理由として「要望があがってこない（県や市町村から情報が来ない）」と言っているが、私は内心「ふざけんな」と思っている。例えば、町長も犠牲になった大槌町では、課長級が 4 人しか残っておらず、うち 3 人が今春退職した。そんな状態で、要望が出せる訳が無い。アウトリーチが不可欠だ。既に 1 カ月もたっているのに、そんな状態なのが歯がゆい。また、国をはじめ多くの人々が「インターネットでマッチングができる」という幻想を抱いているが、そんなものはできない。現地で、避難所を回り、その場で学識者やボランティアとも調整しながら、やるしかない

Q) 若いボランティアがあまり行っていないのか？

多くの地域は市外や県外から V を受け入れていない。V は受け入れている石巻に集中し、大学構内に V のテント村ができています。泥かきを頑張っていて、市長もまちが随分きれいになったと評価している。

仙台市社協では V 参加者にアンケート調査をしている。V の 8 割は仙台市民。学生もたくさんいるので、関西から来てくれなくてもいい、という感じだった。岩手では遠野に N G O の村井さんが入り「遠野山・里・暮らしネットワーク」の菊池さんとコーディネートしてくれている。

○三谷（復興塾、関西大学）：資料説明

小林、河合の 3 人で行ってきた。宮城大学とネットワークができそう。「工藤君プロジェクト」など、顔の見える支援をしていきたい。

田村) 今は V の役割は泥かきと炊き出し。それが終息したときに、組織的なプログラムが必要となる。子どものケアや商業者の立ち直り支援などが課題となる。水産加工も売り上

げの目途が立たない状態。

三谷) 靴などを無料で被災地に送る活動はやめよう、と言っている。正規の商業ルートで支援できる仕組みを考えたい。被災地では「売るものがない」ということだが、石巻の石の森漫画館でもらった「仮面ライダーのクッキー」などは十分、商品になる。こちらで販売するルートを考えたい。

田村) 実際に現地に行って、皆で考えるのがいい。

三谷) 「工藤君プロジェクト」は、学生の反応は鈍かったが、FMわいわいでもPRして、他大学から協力の申し出があった。メッセージも付けて顔が見える支援にしたい。田村さんの話で「復興塾の出番」というのは嬉しい限り。いま一生懸命、当時、長田区でやったことなどを思い出している。

○河合（野田北）

被害が甚大すぎて、まだ我々（まちづくり支援）の出番ではないが、そのうちにニーズは出てくる。例えば、住民合意のプロセスのしんどさなど。私たちの経験の一部は、教訓になるだろう。現状は、国のビジョン（動き）が見えないのでつらい。

実は3月11日には、東京の墨田区で防災の話をしていて、行政が対応できない「震度7」の話はするな、と言われたので、アホらしいと思いながら「6弱ぐらい」の、行政におもねた話をして、スカイツリーを見て、上野をブラブラしている時に地震が来た。とりあえず上野駅まで歩き、東京駅近辺をうろうろしていたら、帰宅困難者の群れをみた。情報が全く入って来ず、メールで「大変なことになっている」と。新幹線が夜に動いて長田に帰って来られたが、東京の状況やテレビで被災画像を見てトラウマが蘇った。今回の被災地視察も、小林さんから「行くぞ」と言われて腰を上げた状態。30、31日とNHK東京の昼の生放送番組に出て、その足で仙台に向かった。

被災1カ月。やがて「まち協」ができれば、その時に役に立てるとは思うが、それがいつになるのか分からない。皆さんがサポートするならば、我々もやる。野田北部の「かわらばん」でも呼びかけた。NHKを見た英国の女性から支援したいと手紙が来て、いまメールでやりとりをしている。黙っておれないという気持ちは同じだ。取材を受ける中で「被災地にエールを」と言われるが「10年20年と苦労が続く」とは言いづらくて、困っている。今後とも情報提供などお願いしたい。

○大津（復興塾、コンサル）：資料説明

死者を減らす、がコンセプト。実際に行ってみて、被災程度が神戸の比ではないと痛感した。格差も極端で、1つの市の中でも地区間あるいは山を隔てたところで全く違う。リ

アス式海岸で波が上ってきたところの被害がひどい。また、陸前高田は、沖積平野にあった建物等を、ツルンを波で持ち去られており、激甚被害地にも2タイプある。

東大の都市工学の大西たけしさん（国土審議会会長）や村上すみなお（防災の草分け）たちと回った。案内してくれたのは大船渡市出身の人で、弟も市職員だったため、市長と会えた。

昭和8年の津波の教訓で、高台に家を作っていたが、その後に防波堤ができたため、低地に住み始めたが、今回そこがぐちゃぐちゃにやられ、後悔されていた。また、堤防がピース構造になっていたが、それが部分的に壊れたことで、水が鉄砲水のようになって駆けあがった側面もあるようだ。（新聞報道画面を見せながら）過去に津波にやられたまちだったが、砂州にしてスポーツ施設などをつくり、市街地を展開していた。安心の共同幻想があったようだ。2キロ四方で建物がなくなり、鉄筋の建物も被災、3階まで冠水していた。

津波は「被害が拡大する」と言われる。波ではなく水の塊。地形、水質、破壊力など、新しい津波研究が必要。堤防を作る際の費用対効果なども再検討する必要がある。

歴史に学び「霞堤」方式を提案したい。角度を持ったオープンな堤をいくつか並べ、流しながら圧力を分散・吸収していく方式。臨海部は産業の建物は必要なので、45度のビル列を配置し、霞堤にする。「壊れる堤」や「水を通す堤」といった柔らかな発想が必要。「現在の輪中」のデザインを提案したい。住宅再建については、リアス式海岸の場所では岩山が迫っているため、山を削って住宅地にするのは難しそう。うんと奥の方で、住宅団地を造るという手もあるが…

小森）リアス式海岸のところは津波が来るのは分かっているので、ここに住むなら20分以内に逃げられるかどうかポイント。むしろ今回は、直線海岸がやられたのがショックだった。名取川や原発のあたりまでやられた。

○小林（神戸まち研、コンサル）：スライドを見せながら

昭和8年の津波でやられたところと無事だったところは、この道路が境界線。写真で分かるように、今回も道路はさんで見事に分かれた。これは復興まちづくりを考える際の分かりやすい事例になる。

宮城大学とは初顔合わせだったが、うまく連携できそうだ。一昨日は岩手に入っていた。石巻でやられたのは2000ヘクタール。神戸で都市計画に取り組んだ面積と2ケタ違う。200世帯ぐらいの集落復興支援はお手伝いできるが、全体の都市計画をするのは無理。

釜石では小中学生は、誰も死んでいない（一人だけ、祖母が車で迎えに来た子が亡くなった）が、これはすごいことだと思う。市の災害対策本部は、庁舎がつぶれたので、ショ

ッピングセンターに移転して活動している。

台湾の地震の際に機能した「地域復興支援員」の導入を提案したい。政府と民間企業が経費を支援し、長期的な復興まちづくりを支援する仕組み。日本でも、中越で「地域復興支援員」制度ができ、徐々に良い働きをするようになった。千葉大学の小林さんが「そのような人材が 500 人ぐらいは必要」と言っていたが、私も同感。東大が遠野に復興支援センターをつくり、そこを拠点に釜石の支援に入るようになったようだ。

この遠野のプロジェクトは、2次避難所も兼ねており、菊池さんはデイケアやショートステイを組み合わせたプランを提案している。たとえば、被災地と遠野とをバス便でつなぎ、朝にボランティアを被災地に運んだバスが、帰りは被災者から高齢者をデイケアに連れ出す。夕方はその逆。それができる地理的条件は遠野だけ。二次避難所をそのままの形で仮設住宅に移れるようにしたいので 1000 戸必要だという。一番近いところで避難者支援をやるのが良いと思う。

私も沿岸部の都市計画を考えた。高さ 10 メートルの人工基盤を作って住む。それ以外の場所は公園や広場。漁業の拠点は別途、港の方につくるという青写真。

釜石市は復興宣言と復興まちづくりを検討している段階。宮城でも復興支援センターが NPO を中心にできた。また、釜石市の話では、被害が大きかった大槌町はもともと釜石と合併することになっていたのでは、一緒に復興計画を考えるとのこと。もちろん大槌が独自にやるといえば、押し付けるものではないが。中越大震災の長岡市と山古志村の関係か？

私は、これから 3 年間ぐらいは、若い人材を連れて、釜石に通おうと思う。遠野でゆっくり泊まりながら、継続的にかかわる。宮城については、仙台が中心になってやるしかない。明後日、飛行機が飛ぶはずだが…

以降、2日の漁業復興に関する勉強会の報告（相川）

参加者の自己紹介部分は略

■次回の支援集会（情報交換会）は5月11日の予定

復興塾では別途、勉強会も企画していく

講師候補）新野幸次郎さん、渥美公秀さん、矢守克也さん